

基調講演

境界を超えて：多様性と協働の時代における日本語教育の未来を考える ジョージタウン大学 森 美子

要旨

過去数十年にわたり、第二言語習得（SLA）の研究と理論は著しい進展を遂げ、多様性と協働を特徴とする現代の言語教育に多大な影響を与えてきた。画期的なAI技術の出現により、教育者は新たな課題に直面し、AIとの共存を模索する必要に迫られている。言語学習の様相が変化する中で、日本語教師も自身の教育観や実践に変化を感じている。教育者が言語と学習をどのように捉えるかは、教師としての意思決定や成長において重要な役割を果たす。本稿では、過去30年間のSLAの主要な理論的枠組みを振り返り、それが日本語教育に与えてきた影響を考察する。その上で、日本語教育の今後の方向性を探り、変化する教育環境に対応するために必要な日本語教師の資質について論じる。

【キーワード】米国の日本語教育、第二言語習得理論、日本語教師、多様性、協働

1. はじめに

2024年4月、岸田首相の訪米に伴い、裕子夫人が日本語教員との意見交換会を催してくださった。参加者は、補習授業校、小中高、イマージョンプログラム、大学、継承語学校、教師会、日米協会など、様々な機関で日本語教育に携わっている教師であった。私も全米日本語教育学会 (American Association of Teachers of Japanese, AATJ) 会長および大学の日本語教師を代表して出席した。その私に課せられた任務は、米国における日本語教育の現状と課題、並びに高等教育機関での日本語教育について、4分以内で説明することであった。

4分間で何を伝えるべきかを検討した結果、米国における最も深刻な問題は、次世代の日本語教師の育成が進んでいないことであると考えた。そのため、私は現役日本語教師に求められる緊急課題として、日本語教師という職業の魅力を若い世代にどのように伝えるかを強調した。

2. 米国の日本語教育事情

日本語教師不足については、メディアで頻繁に報じられている。2024年2月29日付の日本経済新聞の記事では、米国における日本語教員の高齢化と退職に伴う教員不足が指摘されている。日本語教師不足は米国に限らず、日本でも問題となっているようだ(中国新聞, 1月16日)。コロナ禍が収束した日本では、留学生が増加する一方で、教える側の対応が追いつかない状況が続いているという。

しかし、統計的に見る限り、少なくとも米国においては教員不足を裏付けるデータは見受けられない。国際交流基金の2021年の調査 (The Japan Foundation, 2023) によると、日本語学習者と教師の数は、多少の増減はあるものの、ここ15年間ほぼ横ばいである。米国の日本語教師不足を示唆する唯一のデータとしては、米国の日本語教員一人当たりの学習者数が平均38.5人であることが挙げられる。しかし、世界の平均が50人であり、

オセアニアなど125人に達する地域もあるため、米国の40人弱という数字の解釈には議論の余地がある。

ただし、注目すべき点として、日本語教育機関の減少がある。2018年から2021年にかけて、日本語教育機関は200以上減少し、減少率は14%を超えていている。これは、日本語プログラムの縮小や廃止を反映していると言えよう。

米国の日本語教員の特徴として、母語話者の割合が非常に高いことが挙げられる。前述の国際交流基金の2021年の調査によると、北米で日本語を教えている教員の約70%が母語話者であり、西ヨーロッパ諸国に次ぐ高い割合である。母語話者の割合の世界平均が17%であることを考慮すると、70%という数字がいかに高いかがわかるだろう。

米国の日本語教員の高齢化を示唆するデータとして、中部大西洋岸日本語教師会(Mid-Atlantic Association of Teachers of Japanese, MAATJ)が2023年10月に実施した「日本語教員の高齢化と次世代の人材不足についての調査」(MAATJ, 2023)がある。この調査で、協力した日本語教員305名の半数以上が50歳以上であり、20代および30代の教員は全体の15%に過ぎないことがわかった。ただし、これは調査に参加した教員の年齢層を示したものであり、米国全体の日本語教員の年齢分布を正確に反映しているとは限らない。それでも、危機感を持って調査に協力した日本語教師の多くが高齢であった点は注目に値する。世代交代がうまく進んでいれば、退職を考え始めている教員は危機感を持たずすむからである。詳しい結果については、MAATJのサイトをご覧いただけたい。

以上の調査から、米国の日本語教員の特徴の一つとして、教職経験が豊富である一方、退職を考え始めている母語話者が多いことが浮かび上がる。

米国の日本語教員の高齢化が進む一方で、学習者の多様化も進んでいる。多様化を示す一つのデータとして、日本語を学ぶ動機の多様性が挙げられる。前述の国際交流基金の2021年のデータによると、米国の学習者の動機は世界と比べて若干異なる傾向を示している。米国の学習者の主な動機は、大きく分けて4つある。一つ目は、日本語および日本文化への関心の高さであり、特に米国ではアニメ、漫画、J-POPなどのポップカルチャーへの関心が強い。二つ目は、日本のルーツを持つことによる動機であり、「継承語学習者」の割合が高い。世界平均が10%にも満たないのに対し、米国の55.2%という数字がいかに高いかがわかる。三つ目は、観光や文化交流など、日本や日本人に対する親しみであり、これも世界平均の倍近くの数字である。四つ目は、将来のキャリアや留学に関する動機が高いことが挙げられる。

さらに、学習者の言語環境や日本語学習のあり方が多様化していることを実感している教師は少なくないであろう。米国の日本語教育は、従来は英語を母語とし、外国語として日本語を学ぶ学習者が主な対象とされてきた。しかし、近年では、幼少期からゲームやアニメを通じて日本語に触れてきた学習者や、日常生活の中で日本語を使用する継承語話者、英語を母語としない留学生も増えている。

3. 変わる第二言語習得観

学習者が多様化する中で、第二言語習得研究と理論も進化している。従来の第二言語習得研究は、第一言語が確立された後に第二言語を学ぶケースに焦点が当てられてきた。この前提には、学習者の多くがモノリンガル環境で育ち、母語が確立した後に第二

言語を学ぶという認識がある。従って、第一言語の知識は第二言語よりも圧倒的に強く、第二言語習得の究極の目標は母語話者と同等の知識を得ることとされてきた。

しかし、近年、このようなモノリンガル的な言語習得観に対する疑問が提起されている。例えば、Ortega (2013) は、今後の言語習得研究はモノリンガル的な考え方ではなく、マルチリンガル、すなわち多言語を前提とすべきだと指摘している。さらに、言語習得を理解するためには、習得言語の数とタイミングを考慮するべきだと述べている。この二つの要素を考慮するだけでも、多言語習得の複雑さをかなり整理して理解することができる。例えば、第二言語習得においても、モノリンガル環境と多言語環境とでは、学習者の年齢、言語環境、到達度などが異なる様相を示すことができる。

モノリンガル環境で第二言語を学ぶ場合、第一言語である母語がある程度確立してから第二言語の習得が始まるため、第二言語が第一言語よりも弱いことが多い。それに対して、バイリンガルやマルチリンガルのように、複数の言語を同時に、あるいは生涯にわたって習得する場合、各言語の力関係は相対的であり、母語を完全に習得してから第二言語を学ぶわけではない。そのため、言語習得の最終目標も、母語話者に近づくことではなく、複数の言語を使いこなす能力として考えるべきだとされる。

多言語的な視点で言語習得を捉えると、学習者に対する見方も変わってくる。第二言語習得の最終目的を母語話者と同じような知識やスキルを獲得することとすると、学習者はどうしても母語話者より劣った存在と見なされがちである。しかし、多言語的な視点から第二言語習得を捉えると、複数の言語を扱う学習者は、母語話者と同等、あるいはそれより優れた言語のレパートリーの広い存在と見ることができる。さらに、言語習得は、多様な言語知識やスキルを持った個人が独自の貢献をしながら、インターアクションやコミュニケーションを形成していくプロセスと捉えることができる。

このように、言語習得の捉え方によって学習者に対する見方も変わるとということは、日本語教師が自らの教育観を見直すことで、日本語学習者に対する考え方や態度を修正更新することができることを意味する。これは、日本語教育を通じて何を目指すか、どのような学習者を育てたいかという教師としてのビジョンや信念に深く関わる重要な問題である。

4. 知識・学習をどう捉えるか

「知識とは何か」「真実は存在するか」「知識はどのように獲得されるのか」といった問い合わせについて考えたことがあるだろうか。このような問い合わせに対する個人の考え方や認識を「epistemological beliefs」と呼び、日本語では「認識論的信念」と訳されている。教育心理学の分野では、epistemological beliefsに関する研究が1960年代から始まっており、学習者や教師の認識や行動に影響を与える要因として注目されている。

Roex & Degryse (2007) は、epistemological beliefsという概念を医療教育にどのように応用できるかについて論じている。この論文では、個人が知識やスキルを身につける過程が熱気球の操縦に喩えられている。熱気球の下部のバスケットがその人の持つ知識を、燃料を燃やすバーナーが学習に対する熱意や意欲を、そして気球そのものがその人の持つスキルや能力を表している。この喩えによると、熱意や学習意欲が高ければ高いほど、気球が大きく膨らみ、高度な知識やスキルを身につけることができるという。

しかし、たとえ気球が大きく膨らんでも、パイロットがいなければ気球はただ空中を浮遊するだけで、目的地に到達することはできない。目的地を定め、飛行の道筋を決めるのはパイロットである。このため、パイロットの飛行に対する認識や考え方、つまり epistemological beliefs が気球の操縦に大きな影響を及ぼすとされている。さらに、パイロットは自らの飛行を意識的に管理・制御し、問題が発生した際には即座に解決策を考え、実行する能力が求められる。このような操縦者の問題解決能力を、Roex & Degryse は「metacognitive abilities（メタ認知能力）」と表現している。

1960年代からの epistemological beliefs に関する研究を概観すると、個人の考え方そのものをどのように捉えるかが時代とともに変化していることがわかる。これまでに、少なくとも三つの異なる epistemological beliefs のモデルが提唱されている。

先駆的な研究として挙げられるのが、1960年代の Perry の研究である。Perry (1970) はハーバード大学の学生を対象に、知識や学問に対する考え方を縦断的に観察した。その結果、入学時には多くの学生が「どんな時にでも通用する絶対的な真実が存在する」と考えていたが、卒業時には「真実は相対的であり、状況によって異なる」と考えるようになっていたことが明らかになった。つまり、人は学習を重ねることで、絶対的な思考から相対的な考え方へと成長するのである。

しかし、これは人が一定の発達段階を経て成長するという一元的なモデルを前提としている。また、この時期の研究は、自然科学や人文・社会系の学問など特定の分野に焦点を当てるところなく、「知識とは何か」「絶対的真実は存在するのか」「学習とは何か」といった一般的な問い合わせを投げかけていたようである。

このような一元的なモデルに疑問を呈したのが、Schommer の多元モデルである。Schommer (1990) は、epistemological beliefs が一面的なものではなく、様々な側面を持ち、個人がそれぞれの面で異なる考え方を持つと主張した。そして、個人の epistemological beliefs には、少なくとも「知識構造」「知識の確実性」「知識の起源」「学習能力の生得性」「学習速度」という五つの側面があることを実証した。

さらに、三つ目のモデルとして、epistemological beliefs は分野によって異なるという考え方方が提唱されている。例えば、自然科学と人文・社会系の学問では、知識や学習に対する考え方方が異なるとされている。つまり、同じ個人の中でも認識論的信念は一律ではなく、分野や学習段階によって異なるという捉え方である。

20年以上前のことになるが、私は Schommer (1990) のモデルを用いて、日本語学習者が言語学習および日本語学習についてどのように考えているかを調査したことがある (Mori, 1999)。Schommer のモデルを選んだ理由は、知識や学習は言語と密接に関連しており、epistemological beliefs という概念が言語習得研究に応用できるのではないかと考えたからである。また、学生や同僚の日本語教師との日常的な会話の中で、epistemological beliefs の特定の側面が反映されていると感じることが多かったためである。

Schommer (1990) のモデルを言語学習に応用すると、次のような側面が考えられる。

1. 知識構造：言語体系がシンプルなものか複雑なものか。
2. 知識の確実性：習得した言語知識が将来的にも通用するのか、それとも一時的なものに過ぎないのか。

3. 知識の起源：言語知識は専門家から提供されるものなのか、それとも学習者自身が自ら求めるものなのか。言語学習におけるauthorityとしては、教員、学者、母語話者などが考えられ、これらのauthorityをどの程度信頼するかが問われる。
4. 学習能力の生得性：言語学習の能力が生まれつきのものなのか、それとも努力次第で向上できるものなのか。
5. 学習速度：言語知識やスキルが短期間で獲得できるものなのか、それとも時間をかけて徐々に習得するものなのか。

これらの二者択一的な問いは、極論かもしれないが、個人の考え方はこの両端の間に点在すると考えられる。そして、各側面において、個人が異なる考え方を持つことがある。実際に、Mori (1999) は、日本語学習者がこれらの側面において異なる考えを持つことを実証した。

日本語教師にとっても、上記の多元モデルは自身の言語学習観を再考するためのチェックリストとして活用できるかもしれない。例えば、学生の誤りを訂正する際に「日本人はそうは言わない」とか「その言い方は自然ではない」と感じることがあるが、それは教師自身が母語話者への信頼感を強く持っていることを示している可能性がある。また、「あの学生は頭は良いのに努力しない」とか「飲み込みが早い」といった感想も、学習能力の生得性や学習速度の側面から、教師自身の考え方を見直す機会となるかもしれない。

5. 言語教師の認識・教育観

第二言語習得研究においても、教員の考え方や教育観が、その教員の指導方法や学習者へのアプローチに影響を与えていていることを示す研究は多く存在する。さらに、教員の教育観は、その人が受けた教育や教えている環境によっても影響を受けると報告されている (Borg, 2003)。つまり、教員が言語教育や学習者をどのように捉えるかは、その人が受けてきたトレーニングや積み上げてきた経験に依拠し、それが教員の行動に反映され、さらに新たな経験がその考え方へ再び影響を与えるという循環作用が生じるのである。

言語学習や学習者をどう捉えるかは、教育の現場だけでなく、研究のアプローチにも影響を与えている。これまでの第二言語習得研究の流れを見ると、言語学習観は時代とともに変化しており、それに伴い研究のアプローチも変化してきた。主要なアプローチは、大きく三つに分類できると言える (Mitchell, Myles, & Marsden, 2019)。

まず第一に、学習者を独立した個体として捉え、その頭や心の中で何が起こっているのかを解明しようとするアプローチがある。いわゆる認知的アプローチと呼ばれるもので、私が大学院で学び始めた1990年代は、このアプローチが第二言語習得研究の主流であった。このアプローチでは、人間の脳内で言語がどのように処理されているか、言語処理や習得過程は言語によって異なるのか、言語学習を促進または阻害する要因は何か、モノリンガルとバイリンガルでは言語処理過程が同じか否かといったことが問題となる。これらの問い合わせを解明するために、定量データを用いて統計的に実証する方法が一般的に採用されている。

例えば、学生の書いた文章を読んで、「この学生はなぜこのような言い方をするのだろう、こんな表現は教えたことがないのに」と感じることがあるかもしれない。また、

何度教えても理解してもらえない学生に対して、「どのように説明すれば理解してもらえるのだろう」と考えることもあるだろう。このような教員の問い合わせに対して答えを提供するのが、この認知的アプローチである。

第二は、学習者の個別な特性や背景に注目し、言語習得における個人差の原因を明らかにするアプローチである。同じ人間であっても、個々の学び方や達成度が異なることは広く認識されている。金子みすゞの童謡に「みんな違って、みんないい」という表現があるが、問題となるのは、その違いをどのように理論的に説明できるかである。言語学習に影響を与える要因として、学習者の知能、適性、年齢、言語知識、モチベーション、学習に対する態度、コミュニケーションへの意欲、不安感など、多様な認知的、言語的、情意的要因が研究されている。

第三は、学習者を社会的文脈の中で主体性のある存在として捉え、言語習得を社会的相互作用や文化的実践の中で理解しようとする社会文化的アプローチである。このアプローチでは、学習者が属するコミュニティや環境が言語学習にどのような影響を及ぼすかが問題となる。言語学習は単なるデータの処理ではなく、人と話したり、活動に参加したり、周囲の雰囲気を読み取ったりする中で進行する。その意味では、言語学習そのものが社会的な活動、あるいは社会現象と見なすことができる (Firth & Wagner, 1997)。つまり、言語習得は学習者が社会的な相互作用を通じて、主体的に言語体系を構築していくダイナミックなプロセスだと考えるのである。

従って、社会文化的アプローチで解明すべきは、特定のコミュニティ内でどのようなインター・アクションが起きているのか、またその中で学習者が自分をどう位置付けるか、どのようなアイデンティティを形成するのかなどである。さらに、社会階級、民族、ジェンダーなど、集団の特性とそれに伴う言語活動との関連性も問題となる。日本語のクラスも一つのコミュニティと見なすことができる。そのため、教員は教室内でどのようなインター・アクションが行われ、どのような学習が進行しているのかを把握することが求められる。

このように、社会的活動としての言語習得という考え方には、第二言語習得研究に大きな影響を与えてきた。ヴィゴツキーの社会文化理論は、対話によって学習が生じるという視点を提供し、古くから言語学習に関する理論的基盤を築いてきた。最近では、言語活動の多様性やダイナミックな特性に注目が集まっており、言語活動が常に変化するという理解に基づき、エスノグラフィー、観察、記述、インタビューといった質的手法が研究のアプローチとして多く採用されている。

以上のような学習者観や研究のアプローチは、決して相反するものではない。

Douglas Fir Group (2016) の「transdisciplinary framework」では、言語習得に関する様々な領域をMicro、Meso、Macroのレベルに分けて包括的に捉えている。そして、異なる領域が協働し、相互に影響し合うことで、新たな知見を生み出したり、新しい分野へと進化したりする可能性があると述べている。これから日本語教育においても、さまざまな分野が協力し合うことで、新しい知見や実践が生まれる可能性が高いだろう。

6. これからの日本語教育

近年、日本語教育界では「多様性」という言葉が重要なキーワードとなっている。それに伴い、日本語教師には、学習者の多様な背景や動機に応じた、きめ細やかな指導が

求められている。多様な学習ニーズに応えるために、従来の日本語教育の枠にとらわれない新しいアプローチも模索されている。特に、米国では、継承語話者や英語を母語としない学習者への配慮が求められている。例えば、学習者が自分のペースで学習を進められるオンライン教材の提供や、異なる言語背景を持つ学習者に対する支援が考えられる。また、学習者が互いに助け合いながら学べるようなピアサポートシステムの導入も有効であろう。

これに関連して、日本語教育のデジタル化の推進が重要である。コロナ禍によりオンライン学習の需要が急増し、テクノロジーの革新が教育現場においてAIの活用を促進しているが、この傾向は今後も続くと考えられる。デジタル教材の開発やリモートでの教育支援が可能なシステムを構築することで、地理的な制約を超えて、より多くの学習者に日本語教育を提供することができる。このような取り組みによって、地方や遠隔地に住む学習者や、忙しい社会人など、従来の教室に通うことが難しい人々にも、日本語教育の機会が開かれるであろう。

しかしながら、言語学習に限らず、学習の究極の原動力は夢や憧れにあるのではないだろうか。学習者自身が「こうなりたい」「ああしたい」と強く願い、その希望や目標が明確であれば、自ら進んで学び、努力する意欲が湧いてくるであろう。もしそうだとすれば、実現可能な目標や夢を具体的に示し、目的に向かって努力することが楽しくて充実したものであることを体感させてくれる教師の存在は今後ますます重要になるのではないか。

『外国人の児童生徒が1万人超！全国最多の愛知県の日本語教育とは…「寺子屋すごい」』(CBS, 2024)というドキュメンタリー番組において、外国人児童の日本語学習をボランティアで支援している会社員が「子どもたちに夢を与える」と述べている。また、その会社員は日本語学習を手助けしながら、「君たちもがんばって勉強して、この会社に入らないか」と具体的な提案を行い、子どもたちに将来への道筋を示している。さらに、その会社員自身も「やってみると楽しいし、自分も成長できる」と語り、ボランティア活動を通じて自身の成長を楽しんでいる様子が伝えられている。

日本語教室を運営する理事も、機会があるごとに子どもたちに「今来ているボランティアの方々はこんな仕事をしているんだよ」や「その職業に就くためには、こんな勉強をしたらいいよ」などと話しているという。様々な分野で活躍している社会人と関わることで、子どもたちは社会への親近感や興味を抱くようになるとも述べている。日本語を学ぶことで得られるメリットや将来の選択肢を具体的な職業人を通して実感させることは、次世代を担う子どもたちに夢や目標を持たせるための効果的な方法であると考えられる。

教育の枠を超えたリアルなコミュニケーションの場を提供し、学習した言語を実際に使用する機会を増やすことが、これから日本語教育の重要なあり方であると考えられる。そして、教員と学習者が一体となって学び合い、互いに成長するような環境を作り上げることが求められる。

7. これからの日本語教師に求められること

「多様性」は学習者に限らず、教師にも求められている。母語話者、非母語話者、多言語話者など、日本語教師の背景も多様化しており、多様な教師の経験や視点を取り入

れることが、より良い日本語教育の実現に向けた鍵とされている。そうだとすると、これから日本の日本語教師に求められることは何だろうか。2022年に『日本語教育』で組まれた特集「これから日本の日本語教師に求められる資質・能力とは何か」では、様々な立場の人々が多様な視点から日本語教師に必要な資質や能力について論じている。私も米国の大学教員の立場から寄稿し(森, 2022)、その中で「問い合わせる力」「情報収集力」「事実やデータを正しく理解する力」の重要性について述べた。

この三つのスキルの中で、私が特に重要だと考えるのは、問い合わせる力である。近年では、膨大なデータを処理し、そこから傾向を引き出すことはAIの得意分野であり、情報処理能力において人間が機械に太刀打ちすることは難しい。しかし、どのような情報が必要か、何を分析したいか、そして何を創り出したいかを指示する役割は、依然として人間に委ねられている。適切な指示を出すには、問題意識を持つことが不可欠であり、そのためには自分が何を求めているのか、自身のビジョンは何かを常に問い合わせ続けることが必要である。

問い合わせはあらゆる思考と行動の基本である。問い合わせることで、思考が深まり、考え方の方向性が明確になる。日本語を教える際にも、良い問い合わせ立てることは極めて重要である。その理由は三つある。まず、実現可能な目標を設定するためである。何を目指すか、目標をどこに置くかを明確にするためには、適切な問い合わせが必要である。第二に、問題を適切に設定するためである。目標が定まっても、それを達成するための課題は一つではない。目標達成を阻む要因も多数存在し、何を問題とすべきか、まず取り組むべき課題は何かを明らかにするためには、問い合わせが不可欠である。そして最後に、最善の問題解決策を見出すための問い合わせである。設定した問題に対して、どのような対処法が考えられるか、その中で最善の策はどれか、メリットやデメリットは何かなど、考慮すべき要素は多く、打開策を探るには問い合わせ続ける必要がある。

日本語教師の高齢化と多様化が進む中で、日本語教育の現場では次世代の教員の育成と支援がますます重要な課題となっている。現役の教師は、若者に日本語教師という職業の魅力を感じてもらうために何ができるか、そして、彼らが長期的に活躍できるようにするにはどのような研修や支援が必要かを真剣に考えなければならない時期に来ている。しかし、個人レベルでの努力には限界がある。日本語教育をより効果的に、広く普及させるためには、学習者、教員、教育機関、コミュニティ、社会、そして政府など、さまざまなレベルでの協力と協働が不可欠である。

まず、明るいニュースとして、日本語教師不足に対する日米政府間レベルでの協力が正式に約束された。2024年4月10日に行われた岸田首相とバイデン大統領の日米首脳会談において、「未来のためのグローバル・パートナー」と題する共同声明(The White House, 2024)が発表され、その中に言語学習の重要性が盛り込まれた。日米共同声明で言語学習の重要性が明文化されたのは初めてのことである。さらに、その翌日の4月11日には、「日本専門家のための教育文化交流機会創出のための協力覚書」(Ministry of Foreign Affairs of Japan, 2024)が署名された。これには、日本語教員資格の米国への移行や、教員、学生、学者の交流拡大が含まれている。具体的な政策はこれから策定されるが、日米政府が協働して日本語教育を支援しようとする機運が高まっていることは、非常に喜ばしいことである。

しかし、言語教育と政策は地域住民の問題であり、少なくとも米国では、政府からのトップダウン式のアプローチだけでは進まない。学習者、保護者、地域住民を中心とするボトムアップの活動が重要な意味を持つ。特に、近年、米国全体で外国語学習者が減少し、それに伴い言語プログラムの縮小や廃止、教師不足といった問題が深刻化している。日本語教育もその例外ではない。従って、日本語教育関係者は、地域に根ざした活動を通じて、日本語教育、言語教育の重要性を訴え続ける必要がある。

その一例として、全米1,100人以上の日本語教師、研究者、日本語教育関係者からなるAATJは、米国における日本語教育の支援と推進を目的に、様々な活動を展開している。その具体例として、年に2回、他の言語教育推進団体と共に、議員や議会に対して言語教育の重要性を訴える活動を実施している。また、危機に直面する日本語プログラムを支援するため、学校管理者や学区の理事会メンバーに対して嘆願書を送付している。さらに、AATJのウェブサイトには「日本語プログラムS.O.S.」というページを設け、アドボカシーのアイデアを共有している。

さらに、DC、メリーランド州、バージニア州を拠点とする教師会である中部大西洋岸日本語教師会(MAATJ)は、大使館、商工会、補習校や日本語学校などの日本語教育機関と連携し、多岐にわたるアドボカシー活動を展開している。具体例として、DC、メリーランド、バージニア地区での教員資格取得方法を分かりやすく説明したガイドブックやパンフレット、ビデオを制作し、広く配布するとともに、各地で説明会を開催している。さらに、「日本語学習その後」を可視化するために、日本語を勉強し、現在社会人として活躍している人とDC地区の企業にアンケート調査を行った。その結果(MAATJ, 2022)に基づいて、日本語学習がキャリア形成にどう貢献するかを分かりやすくまとめたインフォグラフィックを作成し、保護者、カウンセラー、学校管理者などへのアドボカシー資料として活用している。

アドボカシーとして最も説得力があるのは、日本語学習経験者や留学経験者の活躍ではないだろうか。年齢を問わず、日本語学習者が目標として最も身近に感じるのは、同じような環境で日本語を学んだ先輩たちである。私は機会があるごとに、日本語の授業に卒業生を招き、現在のキャリアに至るまでの経験や失敗談、在校生へのアドバイスなどを自由に話してもらう。すると、学生たちは、普段の授業とはまったく違った目の輝きを見せる。卒業生自身も、面接での緊張感や志望する会社からオファーを受けたときの喜び、そして期待と現実のギャップを後輩に伝えることで、自分の職業を見直す機会になると語ってくれる。

若い世代に日本語教師を職業選択肢の一つとして考えてもらうためには、現役の教員が模範となるよう努力することも有効だと思う。そのためには、教員自身が日々の実践や研修を通じて専門性を高める必要があるが、それ以上に、日本語教師という職業のやりがい、楽しさ、メリットを、進路選択を迫られている若者たちにわかりやすく伝えることも重要である。さらに、多様性の時代においては、日本語教師への道が一律でないことを示すために、個々の教員がなぜ、どのように教職に進んだのかを共有しあうことの一案である。

また、教員同士のネットワークや情報共有の場を強化することも重要である。現在、オンラインフォーラムやSNSを通じて教員が情報を交換する場が増えているが、これをより公式な形で、より広範な教員が参加できるプラットフォームとして構築することが

求められる。例えば、AATJや他の日本語教育団体が主催するオンラインセミナーやワークショップを通じて、教員が最新の教育法やリソースを学び、またお互いの経験を共有することで、教員は孤立せず、常に新しい情報を取り入れながら教育現場で活躍できるようになるだろう。

米国における日本語教員の研修プログラムは、学会や大学、様々な教育機関によって提供されているが、これらをさらに充実させる必要がある。特に、新しい教育技術やAIを活用した教授法の導入が求められており、教師が時代の変化に対応できるよう、知識とスキルを習得するための人的および財政的支援を強化することが必要である。

このような協働の取り組みが進むことで、米国における日本語教育は一層充実し、持続可能な形で向上していくと確信している。教育の現場では、学習者の多様性に対応しつつ、新たな教育方法を取り入れ、教員と学習者が共に学び合い、互いに成長できる環境を構築することが求められる。日本語教師の集まりであるAATJの代表として、様々な人々と協力しながらこの課題に取り組み、日本語教育の未来を切り開いていきたいと考えている。

引用文献

- Borg, S. (2003). Teacher cognition in language teaching: A review of research on what language teachers think, know, believe, and do. *Language Teaching*, 36, 81–109.
- Douglas Fir Group. (2016). A transdisciplinary framework for SLA in a multilingual world. *Modern Language Journal*, 100(Supplement 2016), 19-47.
- Firth, A., & Wagner, J. (1997). On discourse, communication, and (some) fundamental concepts in SLA research. *Modern Language Journal*, 81, 285-300.
- MAATJ. (2022). MAATJ/Nihongo Roundtable 2021 Survey report.
https://drive.google.com/file/d/1dgZkAc_iZpj7GJoHfdVC7cITUDPIzGAQ/view (Retrieved March 13, 2024).
- MAATJ. (2023). 日本語教師の高齢化と次世代の人材不足についてのアンケート調査 [Survey on aging of Japanese language teachers and next generation teacher shortage]. <https://www.maatj.org/survey-results> (Retrieved March 13, 2024).
- Ministry of Foreign Affairs of Japan. (April 11, 2024). Memorandum of cooperation upon creation of an educational and cultural exchange opportunity for Japanese specialists.
https://www.mofa.go.jp/press/release/pressite_000001_00275.html.
- Mitchell, R., Myles, F., & Marsden, E. (2019). Second language learning theories: Fourth edition. NY: Routledge.
- Mori, Y. (1999). Epistemological beliefs and language learning beliefs: What do language learners believe about their learning? *Language Learning*, 49, 377-415.
- Ortega, L. (2013). SLA for the 21st Century: Disciplinary progress, transdisciplinary relevance, and the bi/multilingual turn. *Language Learning*, 63: (Suppl.1.), 1-24, p.8
- Perry, W. G. (1970). *Forms of intellectual and ethical development in the college years*. New York: Holt
- Roex, A., &, Degryse J. (June 2007). Viewpoint: Introducing the concept of epistemological beliefs into medical education: The hot-air-balloon metaphor. *Academic Medicine*, 82(6), 616-620.
- Schommer, M. (1990). Effects of beliefs about the nature of knowledge on comprehension. *Journal of Educational Psychology*, 82(3), 498–504.
- The Japan Foundation. (2023). Survey report on Japanese-language education abroad 2021.
https://www.jpf.go.jp/e/project/japanese/survey/result/dl/survey2021/All_contents_r2.pdf
- The White House. (April 10, 2024). United States-Japan joint leaders' statement: Global partners for the future.
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/10/united-states-japan-joint-leaders-statement/>.
- 森美子 (2022) 「日本語教師に求められるリサーチ・リテラシー 米国の日本語教育の視点から」 『日本語教育』 181号, 20-34頁

Get ahead in the Japan-related job market. MAATJ.

https://drive.google.com/file/d/1kY18S94j0FpBYS_n4ddu_hLo9sZhQP_U/view (Retrieved March 13, 2024). Why learn Japanese? Japanese Educator Task Force. MAATJ. <https://www.maatj.org/jroundtable> (Retrieved March 13, 2024)

Why teach Japanese? Messages from Japanese Language Teachers in DC, Maryland, Virginia USA. MAATJ. https://www.youtube.com/watch?v=9G8kVo_BoKY (Retrieved March 13, 2024).

新聞記事・ドキュメンタリー

外国人の児童生徒が1万人超！全国最多の愛知県の日本語教育とは…「寺子屋すごい」 [The number of foreign children students exceeds 10,000! What is the Japanese language education of Aichi Prefecture, with the largest foreign school children in the country? 'Terakoya is amazing.']. (2024). 中部日本放送/CBS]. <https://www.youtube.com/watch?v=DYz5MnT2nWY>

日本語教育、米国で裾野拡大 教員の移住後押し 日米両政府 [Expansion of Japanese language education in the United States promoted by teachers' migration, supported by both Japanese and U.S. governments]. (February 29, 2024). 日本経済新聞[Nikkei] (夕刊).

戻る留学生、足りぬ日本語教師「人材取り合い」でも報酬の魅力薄く [Returning International students, shortage of Japanese teachers - Despite 'talent competition', compensation attractiveness diminished]. (2024, January 16). 中国新聞[Chugoku Digital]. <https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/403903>, (Retrieved on March 12, 2024).